

株式概要（平成24年3月31日現在）

発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	16,929名 (前期比3,589名増)

大株主（平成24年3月31日現在）

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
新日本製鐵株式会社	11,504	7.92	
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75	
東京ロープ共栄会	3,419	2.35	
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84	
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78	
朝日生命保険相互会社	2,205	1.52	
日本生命保険相互会社	1,917	1.32	
株式会社日立製作所	1,900	1.31	
東京製綱グループ従業員持株会	1,883	1.30	
住友生命保険相互会社	1,808	1.25	

(注1) 出資比率は、自己株式(17,464,495株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行部 〒168-0063 電話0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主の皆様へ

第213期

報告書

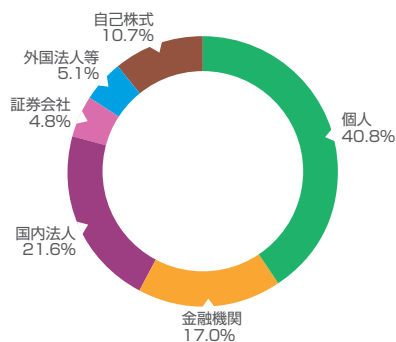
平成23年4月1日～平成24年3月31日

 東京製綱株式会社

INDEX

トップインタビュー	01
東京製綱のアウトライン	04
中期経営計画	05
特集	07
財務ハイライト	08
財務情報	09
会社概要／グループ会社	10
株式の状況／株主メモ	裏表紙

株式の分布状況（平成24年3月31日現在）


 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800





ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。この度、社長に就任いたしました歳重新次でございます。東京製綱は、1887年（明治20年）の創業以来、名実ともに日本のワイヤロープ業界のリーディングカンパニーとして、この国の暮らしと産業を支えてきました。

当社はこの4月1日に創業125周年を迎えました。株主の皆様をはじめとするステークホルダーからのご支援のもと、諸先輩方が営々として築き上げてきた誇るべき歩みに敬意を表するとともに、今後とも優れた製品の提供を通じて社会に貢献し続けてまいりたい所存です。

皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成24年6月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

歳重新次

構造改革を“やり抜き”、新しい成長エンジンを育てる

Q 当期の概要についてお聞かせください。

A ワイヤソーの前期受注の売上計上により増収なるも、太陽光関連事業の悪化に伴い、事業の構造改革に着手。特別損失計上で当期純利益は大幅減に。

当期は、東日本大震災の影響によるタイヤコードや国内ソーワイヤ、道路安全施設の売上減といった内需の低迷に加え、欧州金融危機を引き金とする太陽光関連事業（ソーワイヤ・ワイヤソー）の世界的な需要減と中国系企業のソーワイヤ市場参入が相俟って、下期より収益が急速に悪化いたしました。通期で見るとワイヤソーの前期大量受注分が売上として計上されたことで売上高は763億70百万円（前期比6.2%増）と増収になりましたが、ソーワイヤの国内外価格下落や開発製品の売上減という減益要因が大きく影響し、営業利益は7億51百万円（同78.3%減）、経常利益は3億83百万円（同87.4%減）と前期に比して大幅な減少となりました。

そして、急激な事業環境の悪化に対処すべく、太陽光関連事業の拠点再整備のための事業構造改革費用34億87百万円を計上したほか、開発製品部門における補償修理費用7億21百万円を特別損失として計上した結果、33億74百万円の当期純損失（前期は7億65百万円の利益）となりました。今後希望退職者の実施を控えるなど大きな痛みを伴う構造改革となりますが、収益力を回復するために不退職の決意で取り組んでまいります。

Q セグメント別の状況はいかがでしたか？

A エレベータ用ロープや水産向け製品は好調。一方、タイヤコードは震災の影響を受け、太陽光関連は急激な価格下落により大幅悪化しており、事業構造改革が必要。

○鋼索鋼線関連

国内向けワイヤの販売数量は減少したものの、エレベータ用ロープと震災復興関連で水産向け漁網・養殖網の販売数量が増加しました。特に中国のエレベータ用ロープ需要は旺盛で、生産拠点であるベトナム工場ではフル操業が続いております。

○スチールコード関連

ワイヤソーについては前期大量受注分の売上計上により増加したものの、国内顧客向けタイヤコードの震災影響による販売数量減と、太陽光関連事業の競争激化に伴う国内外価格の大幅な下落により、事業構造改革が不可避な状況になっております。

○開発製品関連

がれき撤去等の震災復旧に重点が置かれたことで公共投資が減少したことにより売上は前期を下回りましたが、震災復興の兆しも見られており、今後確実な需要捕捉に努めてまいります。

Q 中期ビジョン「TCT-I（2010-2011）」については、どのような成果があり、また課題が残りましたか？

A 海外で拠点整備と拡大が進んだものの、収益化については今後の課題。

TCT-I では事業規模800億円、売上高利益率7%実現を目標に、新興諸国の成長市場捕捉のための海外事業投資と国内におけるコスト競争力強化を中心とした諸施策に取り組んでまいりました。最終年度である当期は、震災影響や事業環境の悪化により収益面では未達となっておりますが、海外事業の現地法人化・生産能力増強といった拠点整備が進み、海外売上比率はTCT-I 期間中に10.2%から22.3%へ増加したほか、CFCC（炭素繊維）やオフショア（海洋）開発関連の係留ロープな

ど、新商品の事業化も進展いたしました。

期間中に経営環境の急激な変化があったとはいえ、TCT-I での目標を達成できなかったという事実を受け止め、今後TCT-I で実施した施策の収益化を最重要課題として取り組んでまいります。

Q 成熟市場下での国内事業の生き残り策と、成長・競争市場下での海外事業の進展策についてはいかがですか？

A 全工場で収益改善プロジェクトを始動へ。為替の影響を受けにくい供給体制へ転換を目指す。

国内事業場については、昨年10月に「全工場横断の収益改善プロジェクト」として、①外部調達コスト削減、②生産性向上、③現場力の復興の3プロジェクトを立ち上げました。

円高を背景とした安価な海外製品の流入が続くなど厳しい経営環境ではありますが、今一度「ものづくり」の原点に立ち返り、「より良い製品を競争力ある価格で提供すること」に取り組むことで収益改善を目指します。

海外事業については、引き続き旺盛な中国のエレベータ用ロープ需要に対応してベトナム子会社の能力増強投資を実行するほか、スチールコード事業では、円高によって価格競争力が低下している輸出製品の生産を中国子会社に集約することで、為替の影響を受けにくい、競争力ある供給体制へグローバルな視点による構造転換を実行してまいります。

Q 収益改善による持続的成長について、新社長の決意と意をお聞かせください。

A 中長期的成長のための新規事業の育成と短期的には復興需要の確実な捕捉が重要。

近年、当社グループの新たな柱として着実に成長を遂げてきた太陽光関連事業の急激な事業環境悪化は、回復までに一定の時間を要する見込みであることから、それに代わる新たな柱を

生み出す必要があります。また、現在注力しているCFCC事業やオフショア事業を新たな柱とするには、クリアすべき課題が残されており、「2年間で結果が出せるテーマ」を足許の経営施策とすべく、前述の収益改善施策と今後本格化すると見込まれる震災復興需要の捕捉に取り組んでまいります。

当社グループは長年にわたりインフラ整備事業や防災事業への製品供給を行っており、これまで培ってきた技術・知見を活かすことで復興に必ずや貢献できるものと考えております。

これら足許の経営施策とCFCC事業やオフショア事業といった新事業の成長施策を同時並行的に推進し、持続的成長の実現を目指してまいります。

Q 次期中期経営計画（TCT-II）に向けた抱負についてもお聞かせください。

A 新たな成長に向けた確固たる基盤づくりを。海外売上比率25%以上の達成を目指す。

TCT-IIでは、平成24年度、平成25年度の2年間で事業規模850億円、経常利益45億円、売上高利益率5%、海外売上比



率25%以上の達成を目指します。この期間は、生産構造の抜本的改革による収益力の回復と、将来の成長エンジンとなる新商品の市場投入によるトータル・ケーブル・テクノロジー企業への基礎固めを図ることを重点的課題としております。

成長に向けた基盤づくりについては、①スチールコード事業の構造改革の実行、②生産性向上・外部調達コストの徹底的削減、③既存商品・新製品の拡販の実現によって既存事業の収益力を回復させるとともに、生み出された事業収益の一部をCFCC・オフショアなど成長戦略分野に投資することで、長期的かつ継続的な成長を目指します。研究開発については、既存事業の収益力強化のための生産技術開発や、今後の成長戦略を担う商品開発に集中させる方針です。

Q 今期の見通しと、株主様に向けたメッセージをお願いします。

A 構造改革を着実に断行し、早期のV字回復を目指す。

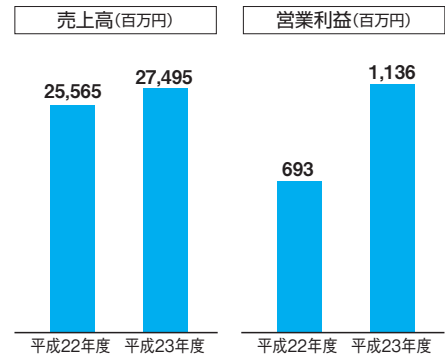
平成25年3月期の業績は、平成24年3月期から取り組んでいる構造改革の途上にあることや、引き続き厳しい事業環境が続く見通しであることから売上高760億円、経常利益1億円、当期純損失10億円と厳しい見通しを立てております。

東京製綱には125年という歴史があり、その中では現況以上に厳しい経営環境下でも事業領域を変化させるなど柔軟に対応し、存続してまいりました。「トップメーカーだから」という慢心に陥ることなく、この難局を克服してまいります。そのため、さらなる技術革新、企業体質の変革を成し遂げ、コスト競争力を強化し、グローバルマーケットにおいても競争力ある存在となるべく、対処すべき課題を着実かつ迅速に実行し早急なV字回復を果たしてまいります。

株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

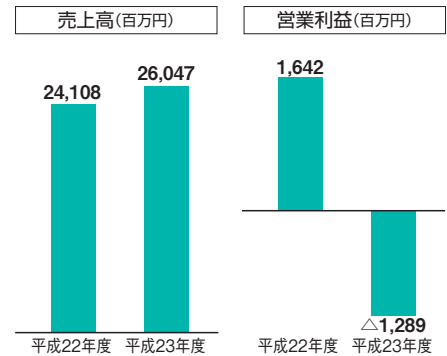
鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用等の繊維ロープ及び網製品等の製造・販売を主たる事業としております。



スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用ソーワイヤ、金属繊維のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置であるワイヤソー等の製造・販売を主たる事業としております。



開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設や遮音壁といった道路安全施設や長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、CFCC製品の製造・販売を主たる事業としております。



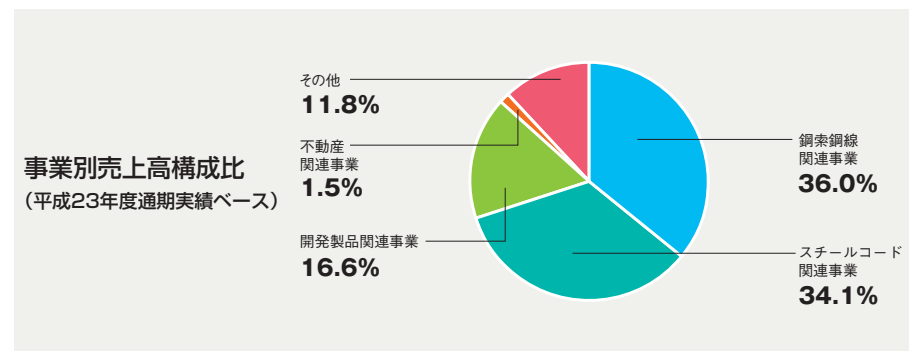
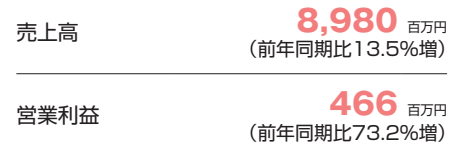
不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地やガソリンスタンド跡地等の有効活用による不動産の賃貸を主たる事業としております。



その他

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品や自動計量機・包装機等の製造・販売等を主な事業としております。



新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジー の追求(TCT-II)」について

当社グループでは、平成24年度から平成25年度の事業運営の指針となる新中期経営計画(TCT-II)を策定しました。TCT-IIの概要は以下の通りです。

1

トータル・ケーブル・テクノロジーとは

トータル・ケーブル・テクノロジーとは、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品（エンジニアリング事業等）の広範な保持に加え、診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発を推進することでビジネスモデルを転換し、従来領域以外の新たな付加価値、事業領域の創出を志向することをいいます。

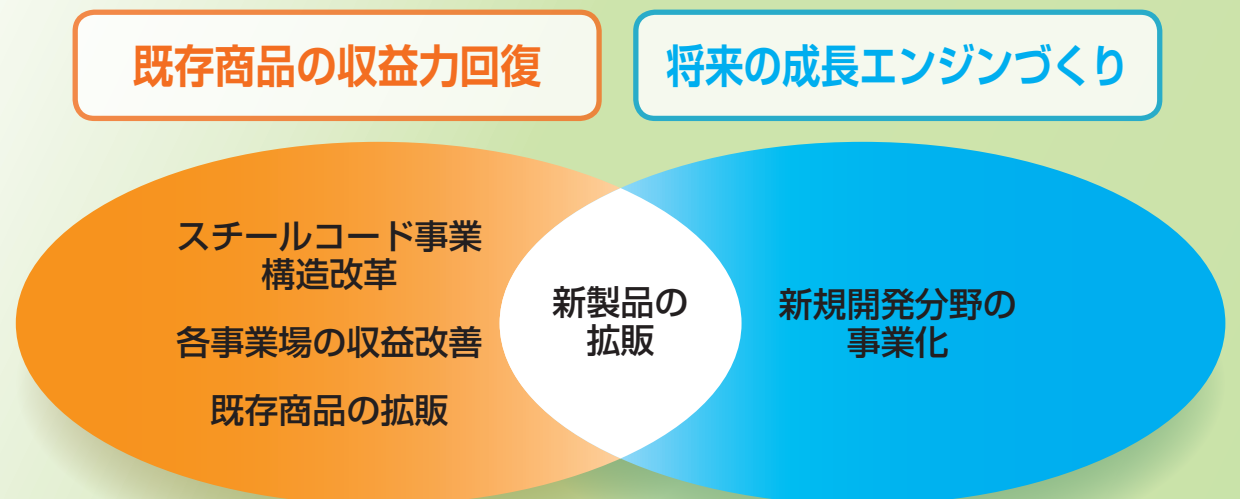
2

TCT-I からTCT-IIへ

前期までの2年間をTCT-Iとして、グローバルかつトータルにケーブル・テクノロジーを提供すべく、オフショア事業、太陽光関連事業の推進や海外事業の拡大に資する諸施策を実施してまいりましたが、東日本大震災の発生、歴史的な円高、欧州諸国の財政問題等の影響もあり、それまで収益の柱として着実に成長を遂げてきた太陽光関連事業の急速かつ大幅な減速等によって、諸施策が期間業績に直結することなく今年度を迎えております。

こうした事態を受け、TCT-IIでは、**生産構造の抜本的構造改革による収益力の回復**と、**当社グループの将来の成長エンジンとなる新製品の市場投入**によってトータル・ケーブル・テクノロジー企業としての足場固めを重点的に推進いたします。

その具体的な事業施策は次の通りです。



既存商品の
収益力回復

1 スチールコード事業構造改革

近時の円高状況と昨年年央以降の急激な需要低迷に晒されているソーワイヤについては、国外向は連結海外子法人である東京製綱（常州）有限公司へ集約し、国内主力工場であった北上工場での生産を終了し、和歌山分工場に集約いたします。

これにより生産規模が縮減される北上工場については開発拠点としての役割を維持しつつ、人員適正化を含む合理化を実施いたします。

2 各事業場の収益改善

国内製造拠点の競争力強化のため、外部調達コストの削減や新生産技術の導入、生産プロセスの見直し等を実施いたします。

3 既存商品の拡販

東日本大震災からの復興需要を取り込むべく、各種ワイヤロープ製品、落石防護製品等の防災製品や震災廃棄物の梱包装置等の拡販に取り組むほか、中国市場でのエレベータ用ロープ等の拡販を実現いたします。

4 新製品の拡販

前中期経営計画期間までに市場投入した道路関連商品の拡販を実現し、開発継続中の新製品の市場投入を促進いたします。

5 新規開発分野の事業化

CFCC、全磁束診断技術、既存製品の融合化（ハイブリッド）製品等を駆使し、石油資源開発、送電線網整備、橋梁補修といった分野の事業化に向け、国内外における生産拠点の確立を進めてまいります。

将来の成長
エンジンづくり

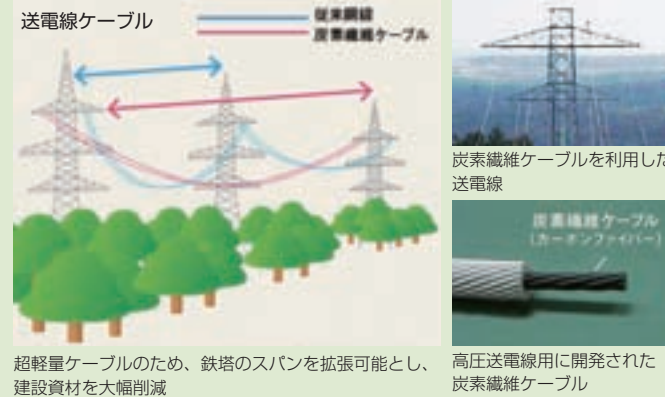
省資源、省コストに貢献する東京製綱の製品技術

“省資源、省コスト”は、あらゆる産業に共通する課題です。東京製綱はワイヤロープのパイオニアとして、常に新しい価値をもつ高性能な製品をお届けしてきました。今回はそれら製品の中から一例を皆様にご紹介します。

炭素繊維ケーブル (Carbon Fiber Composite Cable)

軽い・強い・錆びない素材で省資源化に貢献

炭素繊維は超軽量かつ高強度で、錆びないという優れた特性を持っており、その特性から航空、宇宙産業等の幅広い分野で用いられています。当社はこの炭素繊維をケーブル状に加工する技術を確立しました。製品用途の一例として、高压送電線の補強材である鋼線を炭素繊維ケーブルに替えることで、送電線自体の大幅な軽量化を実現し、操作性の向上は勿論、支柱となる鉄塔スパンを広くすることができるため、建設資材の削減に貢献しています。



大型船舶係留用特殊ロープ (ダイニーマ)

海洋の自然環境に貢献する製品

当社子会社の東京製綱繊維ロープ(株)では、高強度繊維・ダイニーマを使用した大型船舶向けの係留ロープを製造・販売しています。ダイニーマ製係留ロープは従来品と同等の強度を持ち、かつ非常に軽く扱いやすいため大型船舶の着船作業の短縮化に貢献しています。また、世界の港では環境への配慮から船舶係留ロープに繊維ロープの使用が薦められており、ダイニーマ製係留ロープはこうした観点からも広く使用されています。

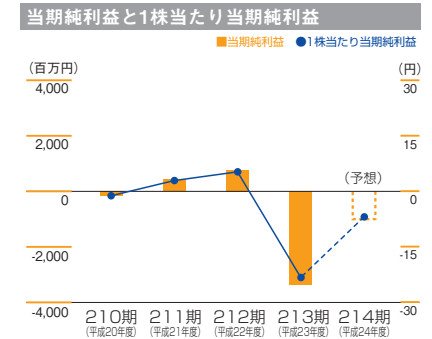
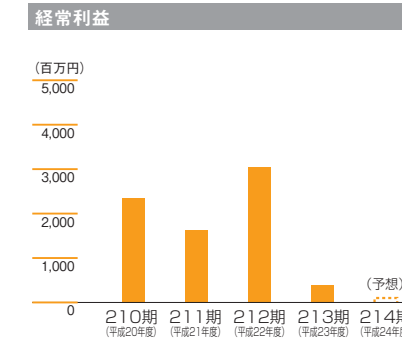
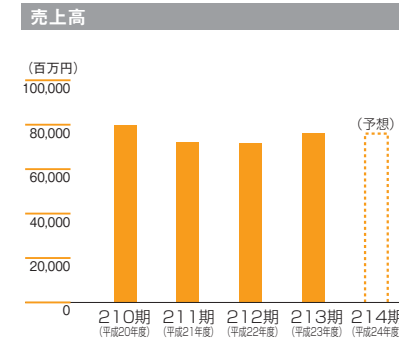


当社は本年4月1日をもって創立125周年を迎え、これを機に東京製綱環境報告書を発行する運びとなりました。この環境報告書では、このほかにも環境保全に貢献する当社製品を多数紹介しています。是非ご覧ください。

本報告書の内容は当社ホームページでご覧いただけます。
[トップページ](#) > [会社情報](#) > [環境方針](#) > [環境報告書](#)

「環境報告書2012」を
発行いたしました

当期の連結業績



連結業績推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予想)
売上高 (百万円)	79,759	72,138	71,887	76,370	76,000
営業利益 (百万円)	3,191	2,256	3,463	751	400
経常利益 (百万円)	2,344	1,623	3,054	383	100
当期純利益 (△は純損失) (百万円)	△176	425	765	△3,374	△1,000
総資産 (百万円)	104,877	103,538	104,937	105,487	—
1株当たり純資産 (円)	271.66	276.00	276.35	256.64	—
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△1.19	2.91	5.26	△23.24	△6.89
有利子負債 (百万円)	23,625	24,300	21,796	31,528	—

連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当期 平成24年3月31日	前期 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	40,378	40,152
固定資産	65,092	64,764
有形固定資産	52,450	52,774
無形固定資産	609	707
投資その他の資産	12,032	11,282
繰延資産	15	20
資産合計	105,487	104,937
負債の部		
流動負債	38,525	38,496
固定負債	26,787	23,525
負債合計	65,313	62,022
純資産の部		
株主資本	26,668	30,459
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,575	8,574
利益剰余金	6,290	10,095
自己株式	△ 3,271	△ 3,284
その他の包括利益累計額	10,600	9,651
その他有価証券評価差額金	482	170
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	10,851	10,005
為替換算調整勘定	△ 733	△ 524
少数株主持分	2,905	2,804
純資産合計	40,173	42,915
負債純資産合計	105,487	104,937

連結損益計算書

単位：百万円

区分	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	76,370	71,887
売上原価	64,022	58,131
売上総利益	12,348	13,756
販売費及び一般管理費	11,597	10,293
営業利益	751	3,463
営業外収益	553	506
営業外費用	920	915
経常利益	383	3,054
特別利益	4	234
特別損失	4,341	1,901
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,953	1,387
法人税等	△ 675	345
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 3,277	1,042
少数株主利益	96	276
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,374	765

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,332	10,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,521	△ 5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,654	△ 3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 58	△ 79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,257	1,867
その他	599	△ 33
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	1,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,822	3,480

会社概要 (平成24年3月31日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	988名 (連結従業員数2,509名)

グループ会社 (平成24年6月28日現在)

国内関係会社	海外関係会社
<p>赤穂ロープ(株) (兵庫県) ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売</p> <p>(株)新洋 (東京都) 極細鋼索の加工及び販売</p> <p>(株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都) 鋼索・鋼線・金具販売、加工</p> <p>(株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府) 鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売</p> <p>東綱橋梁(株) (栃木県) 橋梁の設計・施工</p> <p>日本特殊合金(株) (愛知県) 超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用超硬チップ、ダイスの製造販売</p>	<p>トーコーテクノ(株) (東京都) 法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事</p> <p>長崎機器(株) (長崎県) 工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売</p> <p>東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県) 繊維索網の製造及び販売</p> <p>東綱商事(株) (東京都) 石油類・高圧ガスの販売、保険代理業</p> <p>東京製綱海外事業投資(株) (東京都) 海外事業投資業</p>
<p>■ 本社</p> <p>■ 支店・営業所</p> <p> 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所</p> <p>■ エンジニアリングセンター</p> <p> 東日本エンジニアリングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター</p> <p>■ 工場</p> <p> 土浦工場 堺工場 北上工場 和歌山分工場 北上機械製作所</p> <p>■ 研究所</p> <p>■ 海外</p> <p> カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国) モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦) 香港駐在員事務所 (中華人民共和国)</p>	<p>東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)</p> <p>東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)</p> <p>東京製綱(常州)機械有限公司 (中華人民共和国)</p> <p>東京製綱マレーシア株式有限責任会社 (マレーシア) 他8社</p> <p>事業所</p> <p>他7社</p>

役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	田中重人	TCT推進本部長
代表取締役社長	蔵新次	エンジニアリング事業部長
常務取締役	萩原良仁	技術開発本部長
常務取締役	村田秀樹	スチールコード事業部長
常務取締役	岡庭憲一	総務部長、人事部・環境安全防災室管掌
常務取締役	佐藤和規	鋼線事業部長、経営企画部長、購買物流部長、総務部・IT企画部管掌
取締役	中村裕明	TCT推進本部副本部長
取締役	首藤洋一	鋼索事業部長
取締役	浅野正也	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	増淵稔	独立役員
監査役(常勤)	泥谷正三	独立役員
監査役(社外)	小田木毅	独立委員会委員
監査役	辰巳修二	
監査役(社外)	山上純一	独立委員会委員